

## 県内復興・経済日誌（2017年7月）

1日

### 《「ふくしまクールシェア」スタート、郡山市でイベント開催》

「ふくしまクールシェア」がスタートし、郡山市でキックオフイベントが開かれた。地球温暖化対策の一環で県が今年度初めて実施し、9月30日まで行われる。電力などのエネルギー需要が高まる酷暑期に、涼しく過ごせる「クールシェアスポット」として登録された県内各地の257施設に出掛けることで、家庭でのエアコン使用などを減らすことを目的としている。

3日

### 《県内路線価、宅地変動率4年連続上昇》

仙台国税局は、相続税と贈与税の課税基準となる2017年分（1月1日時点）の路線価を発表した。県内の標準宅地（4,539地点）の評価基準額平均変動率は、前年比プラス1.9%と4年連続の上昇となった。全国平均を1.5ポイント上回り、宮城県の同3.7%、東京都と沖縄県の同3.2%に次いで全国4位だった。

6日

### 《楡葉町に国内最大級の太陽光パネル工場完成》

太陽光など再生可能エネルギー事業を展開するアンフィニ（大阪市）は、楡葉町下繁岡の楡葉北産業団地で、太陽光パネル製造では国内最大級となる福島工場の落成式を行った。生産量は年間100MWを発電する太陽光パネル約40万枚を見込んでいる。

7日

### 《県内公立校の耐震化率、3年連続全国46位》

文部科学省は、4月1日時点における全国の公立学校の校舎や体育館などの耐震改修状況調査結果を発表した。県内の公立小中学校の耐震化率は94.1%と全国平均を4.7ポイント下回った。昨年度より3.8ポイント改善したものの全国47都道府県の中では3年連続で46位だった。

11日

### 《県独自の農産物安全認証制度「FGAP」創設》

県は、独自の農産物安全認証制度「ふくしま県GAP（FGAP）」を創設した。FGAPは、コメ、野菜、果樹、大豆・そば、麦およびキノコの6品目が対象で、品目別に食品安全や環境保全、労働安全、生産工程管理に関する100～150程度の点検項目を設けた。国際版のグローバルGAPや国内版のJ-GAPと比べ、原発事故に伴う風評払拭のため、放射性物質対策を強化した。

### 《只見線PR、県と吉本興業が連携》

県と吉本興業（大阪市）が連携してJR只見線沿線の魅力をPRする「絶景列車、只見線！奥会津魅力満載キャンペーン」の記者発表会が、東京都のルミネTHEよしもとで開かれた。キャンペーンは「よしもと芸人で行く、只見線体験ツアー」などを軸に、奥会津でのロケや産地限定商品の販売などを展開する予定となっている。

11日（日本時間12日）

### 《フランスの日本酒コンクール、本県3蔵元の4銘柄が金賞》

フランスの一流ソムリエが審査する日本酒コンクール「蔵マスターコンクール」の結果が、パリで発表された。県内から純米部門の金賞に人気酒造（二本松市）の「人気一 合わせ麴木桶純米吟醸」と新井田本家（郡山市）の「自然酒 純米吟醸」、純米大吟醸部門の金賞に大七酒造（二本松市）の「大七 頌歌<sup>しょうか</sup>」と人気酒造の「人気一 モダンクラシック純米大吟醸6」が輝いた。

12日

### 《国内初の風力発電タワー専用工場、いわき四倉中核工業団地に完成》

会川鉄工（いわき市）は、いわき四倉中核工業団地に整備していた風力発電タワー製造工場の完工式を行った。国内で初めての専用工場で、

敷地約18,100㎡に風力発電設備の支柱部分の部品を造る製缶工場と部品の組立工場を設けた。総工費は約10億円で、国の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を活用した。

《「電気自動車」共同使用、いわき小川地区で実証実験開始》

いわき市小川地区において、中山間地域の新たな交通システムの確立に向け、電気自動車（EV）を住民が共同使用する実証実験「小川みらいプロジェクト」が始まり、EV エネルギーステーションの開所式が現地で行われた。登録した住民が利用可能となっており、3時間ごとに500円の使用料で車両4台を使った実証実験を2019年2月まで行う予定である。

15日

《いわき市平薄磯地区の土地区画整理事業、宅地造成が完成》

東日本大震災の津波で被害を受けたいわき市平薄磯地区における震災復興土地区画整理事業の宅地造成がほぼ完了し、同市内の薄磯交流多目的広場で宅地完成式が行われた。同事業では土地のかさ上げなどを行い、185区画の宅地11.8haを整備した。

18日

《東邦銀行とゆうちょ銀行、「事業承継ファンド」を設立》

東邦銀行は、ゆうちょ銀行との共同出資で「とうほう事業承継ファンド」を8月1日に設立すると発表した。法人が事業承継で株式を集約する際、ファンドが分散した株式を引き受ける。法人は経営に関する決定で株主に否決されるリスクを減らせ、株主は株式を資金化できる。地方の金融機関とゆうちょ銀行が連携したファンドの設立は東北で初めてとなる。

19日

《常磐線の竜田－富岡間が10月21日運転再開》

JR 東日本水戸支社は、東日本大震災と原発事故で運転を見合わせている JR 常磐線の竜田駅（楡葉町）－富岡駅間（6.9km）の運転を10月21日に再開させると発表した。運転本数は普通列車の上下線で1日11往復となり、再開により

今後、通勤や通学、通院、買い物などの利便性の向上が期待される。

21日

《スパリゾートハワイアンズ「巨大スライダー」オープン》

いわき市のスパリゾートハワイアンズに、高低差40.5m、全長283mのウォータースライダー「BIG ☆ ALOHA」がオープンした。水が流れる2本のチューブ内を寝ころんで滑る遊具で、体だけで滑る「ボディスライダー」としては高低差、長さともに日本一となる。

《南相馬 IC にバスターミナル新設》

東北アクセス（南相馬市）は同市原町区の常磐自動車道南相馬インターチェンジ（IC）北側にバスターミナルを新設する。2018年10月の利用開始を予定しており、現地で安全祈願祭が行われた。ターミナルの面積は約9,700㎡で、バス50台、乗用車136台分の駐車場を設ける。ターミナルを拠点に路線バスの発着本数を増やし、利用者の利便性向上を図る。

24日

《東京五輪・パラリンピックへ向け、県や市町村などが推進会議を設立》

県と県内59市町村、スポーツ・商工業・農業の各団体などをつくる144団体が「東京2020五輪・パラリンピック復興ふくしま推進会議」を設立し、福島市で設立総会が開かれた。五輪・パラリンピック開催に向けて県内の産業振興や観光誘客に官民一体で取り組み、東日本大震災、原発事故からの復興を加速させる。

26日

《東邦銀行と福島労働局が包括連携協定締結》

県内で魅力ある職場づくりを推進しようと、東邦銀行（福島市）と福島労働局は、「ふくしま『魅力ある職場づくり』包括連携協定」を締結した。朝型勤務やフレックスタイム制の導入など、積極的な職場づくりを進めている同行と労働局が連携することで、働き方改革の推進や労働生産性の向上などを県内企業に浸透させる。金融機関と労働局が包括連携協定を結ぶのは東北初となる。